平成28年度 第2回徳島県企業局「戦略的経営推進委員会」議事概要

1 日 時 平成28年10月18日（火）10時00分～12時00分

2 場 所 県庁6階 企業局会議室

3 出席者 <委員>

濱尾 重忠（座長）（敬称略、以下同）

粟飯原 一平

坂田 千代子

真鍋 恵美子

<企業局>

黒石企業局長、石井副局長、川真田次長、

湯浅電力課長、大塚電気事業担当室長、原田工務課長、

桑村政策調査幹

岩田総合管理事務所長

4 会議次第

（1）開会

（2）企業局長挨拶

（3）議事

①次期「徳島県企業局経営計画」の骨子（案）について

②その他

【配布資料】

資料1 第1回戦略的経営推進委員会でいただいた主な御提言

資料2 次期「徳島県企業局経営計画」の骨子(案)について

資料3 共通戦略と各事業ごとの経営戦略（参考資料）

資料4 スケジュール

5 議事概要

（1）議題1 次期「徳島県企業局経営計画」の骨子(案)について

配布資料に基づき、事務局から説明を行い、質疑応答。

（2）その他

<質疑応答>

議題1 次期「徳島県企業局経営計画」の骨子(案)について

[委員]

気づいた点が3つある。

資料3の6頁。電気事業の収支見通し。

企業でいうと、見通しを立てていくので、分かりやすいが、企業局全体としての収支の見通しがないと思った。これが一つ。

あと、人材育成が大切なこと。

目標の中に盛り込まれてはいるが、

資料3のほうは、1頁。過去10年のデータとなっている。

人の所だけ、過去のデータとなっている。

10年間で事業の収益を上げていこうという計画ではあると思うが、人件費を見てみると、減っていったるように見える。

企業では、売り上げを伸ばすということは、人件費も増やして、人材に投資していく。事業収益を上げて、人件費を抑えることでいいのか。

10年間という長い中で、事業の計画を出しているが、新事業の可能性。新しい事業をやっていく、やっていかないにしても、開発する姿勢、研究を盛り込まなくて大丈夫なのか。

(企業局)

全体の収支について、現在は公営会計上4つの事業毎に分けている。

(企業局)

総括は付けても良い。

[委員]

そんなに詳しくなくて良い。

(企業局)

平成27年度では、全体で8億5000万円の収益がある。

県によっては、病院局を企業局の会計として上げているところもある。

総括的な物はつけるようにする。

[座長]

会計が4つに別れているとのことだが、幹部の方々、事業に属していない人の経費（給料）は配分しているのか、除いているのか。

（企業局）

割り振っている。

（企業局）

人材育成について、資料に書かれていないとのことであるが、今考えているのは、まずは総合管理事務所と本局の人事交流を活発化する。それ以外にも、知事部局とも交流が考えられる。更に進めていけば、市町村やその他の機関に進めていきたい。

人件費については、大学等との連携によってスキルアップを図る。成果として、ロボットやドローン等が実用化すれば、現在、人が点検するような場所をロボットを使えば、経費や作業的にも効率化できるため、人件費の削減に努めていく。

（企業局）

職員数について、県全体で「リフレッシュプラン」を進めている。地方公営企業は、業績に合わせて人件費も増やす必要があるが、知事部局と方向性を合わせている。収入が増えても、県との兼ね合いがある。

知事部局は3000人体制まで減らし、今の職員数は約3100人余り。急激に減らしたことで、企業局と同じように年齢構成がアンバランスになっているが、知事部局と同じ形で進めている。若い職員を毎年計画的に採用していきたい。というのが、なかなか受けてくれない。電気職等、採用枠のある年とない年があり、受験者の選択肢に入らないという問題が出ており、準備態勢を整えている。

企業局の今の仕事は、現場の維持修繕がメインとなっている。現在採用している職員は、大学院を卒業している方も多く、維持修繕の仕事だけだと、モチベーションが上がりにくい状況がある。今後は、大学との研究、自然エネルギーの研究等の実施で、モチベーションを上げていく。他の職種も同じで、現場の仕事だけでは、モチベーションが下がっていく。先進的な研究部門をもって、全国の先頭としてやっていきたいと思う。

（企業局）

新事業については、大学とのロボットの協同研究事業が一つ。新エネルギーの推進として、バイオマス、水素の研究に取り組んでいく。

地域振興では、川口ダム自然エネルギーミュージアム、スマート回廊を中心として、地域振興に努め、地方創生の推進についても進めていく。

[委員]

各事業の中で、新しい事を進めていくということなのか。

(企業局)

徳島県は、自然エネルギー先進県として、全国の先頭に立って活動している。先日、スウェーデン政府が水素の取組を徳島に視察に来た。企業局も、そこへできることは参加していく。

[委員]

2点ある。

資料3の6頁経費、収益的収支の「うち太陽光電力料」で、H35年度に大きく収益が上がっている理由は何なのか。

(企業局)

平成35年度には、パワーコンディショナ取替を計画しており、修繕引当金の取り崩しを予定している。「うち太陽光電力料」の項目ではなく、「営業雑収益」に修正する。

[委員]

行動計画で、社会貢献を挙げている。力を入れていこうという意思表示だと思う。森づくり支援ということで、私自身、森づくり推進機構の仕事をしており、興味がある。この辺にも、力をいれていただきたい。森づくり推進機構と協力してもらって、公有林化を進めて欲しい。

自然エネルギーミュージアムも、ミュージアムで多くの人を受け入れることは大変だと思う。出前講座等で、体験できる機会が増えれば、ミュージアムへ行ってみたいとか、企業局で働きたいという気持ちにもなると思うので、力を入れて欲しい。

(企業局)

森づくりに関しては、引き続き推進していく。

今、320ヘクタールを取得している。

更に、森づくり支援ということで、町への補助に加えて、スマート回廊周辺の山林を購入し、「林業体験エリア」を計画し、事業の可視化を進めて行きたいと考えている。

ミュージアムでは、出前講座を検討しているところ。御意見を参考にさせていただく。環境部局の関連機関であるエコみらいと連携をし、出前講座の交流を考えていきたい。

(企業局)

社会貢献の加速は、企業局は色んな分野と連携して事業を進めていくことが求められている。

東京オリンピックの開催にあたり、川口ダムのダム湖を、ドイツのチームが視察に来た。企業局が整備していくことを計画している。

森づくりはもちろん、県の林業部門と連携している。

企業局が補助金を町に支出し、公有林化を推進し、CO2の削減にも貢献していく。

自然エネルギーミュージアムも、出前講座をしたいので、進めていきたいと思っている。

[委員]

資料2の7頁。土地造成。

企業局の土地造成は、吉野川沿いの5箇所と、海岸沿いの辰巳しかない。

津波の影響のない、もう少し内陸に県南県央での検討はできないのか。

そういう要望はある。

例えば、津波被害が予想される小松島市周辺の工場が、移転する場合、県西部で条件の良い場所があったとしても、小松島市で採用している職員は通えない。

知事にも要望している。

オーダーメイド型も良いが、長期計画で良い。防災対策の観点から、少し内陸部の土地造成を考えられないか。

(企業局)

防災の関係で、内陸部での造成をとのご提案について。

土地造成は、県の均衡な発展ということもあり、広く県内に造成する必要があると考える。

県央部、内陸部とのことであるが、商工との連携の際、内陸部を考えながら営業活動を行いたいと考える。

(企業局)

企業立地については、商工労働観光部の企業支援課が誘致を担当している。

企業局と連携しながらやっていく。

オーダーメイド型としては、今、美馬市に建設中の大塚製菓の工場がそれにあたる。

製品の配送の為の高速道路や、水の使用を考えたと思う。

美馬市が造成をし、工業用水も準備している。

大塚のワジキ工場も同じ。

[委員]

おっしゃるとおりで、工場には水が必要。

一方では、中央構造線に近いというリスクもある。

徳島道や高松道を活用して、水の確保を考えると西方向になってしまう。

(企業局)

神山等の内陸部になると、工水の確保が難しい。

[委員]

南の湧水の時、愛知用水の話ではないが、例えば北岸工水を南へ引くことは技術的に可能なのか。検討したことはあるのか。

(企業局)

検討したことはある。

(企業局)

勝浦川から持ってくる対策も考えた。

しかし、管を伸ばすと、給水料金に反映してしまう。

給水料金は、しばらく上げておらず、基本的に今の状態で運営していく方針。

[座長]

大きい流れとしては、今回10年計画ということで、夢を盛り込みたいと考えてしまう。

しかし、現実的な問題として制限がある。

電気、工業用水では議論にも出た。

土地造成と駐車場について、どう持って行くかというところ。

土地造成は、オーダーメイド方式。企業から要望があったときに、県全体で企業局を中心としながら、何とか取り組んで誘致していくと思う。

幸いにして、徳島にはIT企業が来てくれているが、IT企業には土地がいない。

製造業が来てくれるということはあまりない。

一番大きいのは、人の採用が難しい。

100人、200人をまとめて採用するのは難しい。あと、運送費がかかる。

IT企業は人もいらず、運送費もかからない。

わざわざ来てくれる会社のニーズをくみ上げるということが重要である。

そういったときに何があれば来てくれるか。

一つはインフラ整備、光ファイバー等もある。

一番大きな要望は、子供の教育が必要と考える。徳島で進学校があればありがたい。

徳島は元々教育県であるので、一つ知っておいてほしい。

IT企業が来てくれる時、企業局として何ができるかを検討したら良いと思う。

その人たちの利便、それをどう図っていくかというのは、考えて行くべきだと思われる。

駐車場の問題。

藍場浜駐車場に関して、西新町の再開発の問題、西新町、東新町の賑わいにも関係してくる。

企業局として、この賑わいにどう関与していけるか。

駐車場の運営だけに限らず、市と協力し、企業局として、どう賑わいを取り戻していくか。ぜひ、10年間で検討された方が良くと思う。

投資財政計画について。

耐震老朽化対策に使用されている。

もちろん、これは重要。耐震はやって欲しい。

委員へのご答弁にもあったが、部局間の交流。

人材に関して、研究開発を通じての人材育成。

大学との共同研究のための、大学への派遣等。

中央官庁への派遣をしていく。ということがあった。

県は文科省に派遣しているが、その方と一緒に地域イノベーションの仕事をしている。

その方は中央官庁の人との交流を続けている。中央官庁と親しくなることは、財産になる。

企業局も中央官庁との交流、大学への派遣もして、研究開発、教育をしていく。

場合によっては、海外に派遣していくという計画も考えられる。

県庁内だけではなく、広くご検討いただきたい。

駐車場の問題だが、是非、県と市で、私たちが小さい頃に賑わった所を新しい形での賑わいで、企業局として関与して行ってほしい。

先程の質問と重なるが、

人件費が気になる。資料3の6頁。

人件費がH29～35年度までずっと同じ。ここの数字のポイントは。

(企業局)

電気事業の人件費については、現行料金の織り込み人員を計上している。

H35年度まで同額となっているのは、会計規則がH26年度変更になり

全員退職に備えた退職給与引当金を留保することになった。

必要額を10年間平均して引き当てている。

H36年度以降は、所要額としている。

[座長]

引当金については分かったが、それ以外の人件費はどうか。

昇給、ベアもあると思うが。

(企業局)

特にデフレータは見えていない。

(企業局)

退職、採用等で人の入れ替わりもある。

[座長]

プラスマイナス0で考えているということ。

(企業局)

御指摘のあった、土地造成では、IT企業の誘致のお話をいただいて、企業誘致、土地造成という小さな視点ではなく、従業員の数等、大きな視点でとらえた形で、営業、誘致活動をしていきたいと考えている。駐車場に関しては、藍場の方では賑わいへの関与、賑わい創出も含めて考えて行きたいと思う。

(企業局)

企業誘致は、総合戦力ということで、教育委員会を含めて取り組んでいく。教育の問題は何度も聞いた事がある。実際、4月に家族で移住したが、教育面で心配が出てきたので、1学期が終わると同時に帰って行ったということもあった。やはり、東京は中高一貫で私立が中心になっている。徳島では、私立は文理中高があるが少ない。しかし、今公立で、中学校3年で高校1年の数学を取り入れる等、中高一貫のメリットを取り入れている。消費者庁の職員の方々にもご説明できる内容である。

サテライトオフィスでは、古民家を改造している。改修費は、市町村等を出している。

東みよし町で、コールセンター、データセンターを役場の3階に設置した。今までにはない事例。企業局としても色んな部局との連携をしながら、やっていきたい。

駐車場について、藍場地下駐車場は相当老朽化が進んできているが、修繕しながらやっていく。民間も増えてきている。松茂も民間も安いところは増えている。中心市街地の活性化という点で、徳島市と全面的に協力していきたい。

人材も、県は力を入れて、ほとんどの中央省庁に派遣している。海外については、県がコロンビア大学や、ミズーリ大学の大学院に派遣している。

人材育成は、財産になるので、進めていきたい。

[座長]

議事1を終えて、

議事2のその他で、委員の皆様、何か事務局への要望や御意見等があればお願いしたい。

無いようなので、事務局へ進行をお返しする。

以上